

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号
(2019年7月3日から本店所在地 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号が上記
のように移転しております。)

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号
(2019年7月3日から連絡場所 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2018年3月21日 至 2018年6月20日	自 2019年3月21日 至 2019年6月20日	自 2018年3月21日 至 2019年3月20日
売上高 (千円)	1,676,286	2,105,739	6,612,716
経常利益 (千円)	393,778	642,503	1,743,565
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,834	437,320	1,135,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,676	453,003	1,108,983
純資産額 (千円)	5,427,773	6,514,121	6,294,954
総資産額 (千円)	6,407,123	7,648,804	7,580,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.40	160.84	417.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.4	84.7	82.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

国内市場

当第1四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境はゆるやかな改善が続くも、米中貿易摩擦による先行き不透明感が増し今後の経済動向により留意する必要性が強まりました。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、前年度から引き続き設備投資は堅調に推移してまいりました。特にハンドナットランナ及びネジ締付装置がけん引し前年四半期平均を大きく上回る売上高となりました。但し自動車産業各社の先行き設備計画については米中貿易摩擦の経過観察や日米貿易交渉の動向などを含み前年度ほどの勢いが感じられない状況になりつつあります。

米国市場

雇用・所得環境は引き続き良好に推移し個人消費は堅調に推移していますが、米中貿易摩擦や、EU、日本等との通商政策の不透明感などもありFRBによる利下げ圧力など先行き景気の下振れリスクが懸念されます。

そのような状況のなか当第1四半期累計期間は前年において先送りとなった大口案件も動きだし、ハンドナットランナを中心に比較的堅調に推移してまいりました。

中国市場

米中貿易摩擦などにより外需の低迷が続いており、内需も鈍化傾向で推移しております。そのような状況のなか自動車産業の設備投資も先行き慎重な姿勢が増しつつありますが、当第1四半期累計期間においては特にハンドナットランナの販売が拡大し比較的堅調に推移いたしました。

その他の市場

インドネシアやタイ市場が堅調に推移してまいりましたが、韓国市場では前年の特需から一転、日韓関係の悪化などもあり受注状況は低迷しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高2,105百万円(前年同四半期比25.6%増)、営業利益647百万円(前年同四半期比56.1%増)、経常利益642百万円(前年同四半期比63.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益437百万円(前年同四半期比65.1%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、7,648百万円と前連結会計年度末比68百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が179百万円、有形固定資産が150百万円増加した一方、仕掛品が328百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,134百万円と前連結会計年度末比150百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が69百万円増加した一方、未払法人税等が196百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,514百万円と前連結会計年度末比219百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が203百万円増加したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった本社建屋につきましては、2019年6月に完成いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,942,000	2,942,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月21日～ 2019年6月20日		2,942,000		557,000		639,750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,717,300	27,173	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権		27,173	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	222,900		222,900	7.57
計		222,900		222,900	7.57

(注) 2019年7月3日から所有者の住所が大阪府守口市東郷通一丁目2番16号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月21日から2019年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月21日から2019年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,500	1,585,296
受取手形及び売掛金	1,458,779	1,638,605
電子記録債権	404,472	288,518
商品及び製品	375,220	395,989
仕掛品	749,066	420,157
原材料	949,512	1,028,967
その他	103,217	104,623
貸倒引当金	2,120	2,075
流動資産合計	5,519,649	5,460,082
固定資産		
有形固定資産		
土地	830,106	830,106
その他(純額)	608,271	759,187
有形固定資産合計	1,438,377	1,589,293
無形固定資産		
投資その他の資産	24,015	29,432
投資その他の資産		
繰延税金資産	191,013	157,457
その他	407,973	413,338
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	598,186	569,996
固定資産合計	2,060,579	2,188,722
資産合計	7,580,228	7,648,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,569	309,994
未払法人税等	375,515	178,844
賞与引当金	53,879	17,232
役員賞与引当金	-	7,503
製品保証引当金	73,321	74,321
その他	314,866	313,817
流動負債合計	1,058,151	901,713
固定負債		
退職給付に係る負債	210,891	220,998
その他	16,231	11,972
固定負債合計	227,122	232,970
負債合計	1,285,273	1,134,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	5,266,965	5,470,450
自己株式	218,361	218,361
株主資本合計	6,245,354	6,448,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,678	22,344
為替換算調整勘定	2,029	7,722
その他の包括利益累計額合計	21,707	30,067
非支配株主持分	27,892	35,214
純資産合計	6,294,954	6,514,121
負債純資産合計	7,580,228	7,648,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年6月20日)
売上高	1,676,286	2,105,739
売上原価	1,015,205	1,163,942
売上総利益	661,081	941,797
販売費及び一般管理費	246,238	294,239
営業利益	414,842	647,558
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	33	34
その他	1,444	370
営業外収益合計	1,480	408
営業外費用		
為替差損	18,341	1,777
持分法による投資損失	4,202	3,686
営業外費用合計	22,544	5,463
経常利益	393,778	642,503
税金等調整前四半期純利益	393,778	642,503
法人税、住民税及び事業税	109,839	169,877
法人税等調整額	15,764	28,707
法人税等合計	125,604	198,585
四半期純利益	268,174	443,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,339	6,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,834	437,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年6月20日)
四半期純利益	268,174	443,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,579	2,666
為替換算調整勘定	18,902	1,815
持分法適用会社に対する持分相当額	5,014	4,602
その他の包括利益合計	26,497	9,084
四半期包括利益	241,676	453,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,401	445,681
非支配株主に係る四半期包括利益	1,274	7,321

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)
減価償却費	17,736千円	21,234千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,738	65	2018年3月20日	2018年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	233,836	86	2019年3月20日	2019年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	97円40銭	160円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	264,834	437,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	264,834	437,320
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,056	2,719,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2019年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社の筆頭株主である弘鈴興産株式会社(以下「弘鈴興産」といいます。)より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、弘鈴興産から一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社普通株式の需給関係の一時的な悪化を回避することが期待できるだけでなく、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながることを判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分な検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	260,100株(上限)
取得価格の総額	1,346,797,800円(上限)
取得する期間	2019年7月29日から2019年9月30日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数	260,000株
買付け等の価格	普通株式1株につき金5,178円
買付け等の期間	2019年7月29日から2019年8月26日まで
公開買付け開始公告日	2019年7月29日
決済の開始日	2019年9月18日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2019年3月21日から2020年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月21日から2019年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月21日から2019年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2019年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年7月26日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものでない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。